

平成 29 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 東京特殊電線株式会社
代表者名 取締役社長 鈴木 義博
(コード番号 5807 東証第 1 部)
問合せ先 取締役管理部長 北澤 登与吉
TEL (0268) 34-5211

インドネシア子会社の工場火災被害に関するお知らせ (第 3 報)

当社の連結子会社である PT. TOTOKU INDONESIA (以下、トウトクインドネシア) は、平成 29 年 4 月 30 日、隣接する他社工場で発生した火災の被害を受け、トウトクインドネシアの工場が類焼しました。5 月 1 日の (第 1 報)、6 月 8 日の (第 2 報) で既にお知らせした内容と併せて、この火災による業績への影響について明らかになりましたので、お知らせいたします。

記

1. トウトクインドネシアの概要

社 名 : トウトクインドネシア
所 在 地 : インドネシア国プルワカルタ州
資 本 金 : 2,300 千 US \$
事業内容 : フレキシブルフラットケーブルの製造販売
出資比率 : 東京特殊電線株式会社 100%
代 表 者 : 取締役社長 相馬 真

2. 火災発生日時

平成 29 年 4 月 30 日 (日) 午前 1 時頃 (現地時刻) 出火元は、隣接する他社工場。

3. トウトクインドネシアの被害状況

人的被害はありません。
類焼により工場及び事務所は全焼しました。

4. 発生原因

同じ工業団地に入居する隣接他社工場からの出火により類焼しました。
工場建屋分電盤の配線接続不良により出火した可能性が高いということです。

5. 生産復旧の状況

製品の生産・納入に関し、お取引先様をはじめ関係の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。生産復旧につきましては、工業団地内の別の建屋を賃借し、生産を再開しております。焼失した設備による工程は、トウトクインドネシアと同じ事業を営む、フィ

リピンにある当社連結子会社の TTI LAGUNA PHILIPPINES INC. (以下、トウトクフィリピン) に移管して生産を行い、一部の製品は中国にある当社連結子会社で代替生産するなど、グループ全体で連携し復旧活動に取り組んでおります。7月31日公表の「孫会社の異動に関するお知らせ」及び9月26日公表の「(変更) 孫会社の異動に関するお知らせ」に記載の通り、今後はトウトクフィリピンに増産投資して、当社グループのフレキシブルフラットケーブル事業再構築に向け、引き続き全力を傾注してまいりますのでご理解を賜りますようお願い申し上げます。

6. 業績への影響

全焼のため、工場内にあったほとんどの棚卸資産及び有形固定資産は焼失しました。また、トウトクフィリピンへ一部工程を移管するため余剰となった人員の退職費用、当社からの支援等の、生産復旧に係る一時費用が発生しました。なお、トウトクインドネシアは火災保険に加入しており、被災した資産等に対して火災保険が支払われます。

災害により被害を受けた資産の種類、帳簿価額及び復旧に係る一時費用等並びに被害を受けた資産に対して支払われる保険金額は下記の通りです。

①資産の種類、帳簿価額及び復旧に係る一時費用等

たな卸資産	157 百万円
固定資産	105 百万円
復旧に係る一時費用等	111 百万円
合計	374 百万円

②被害を受けた資産に対して支払われる保険金額

314 百万円

平成30年3月期第2四半期連結累計期間において、上記①に記載の金額を特別損失に計上し、上記②に記載の金額を特別利益に計上いたします。

7. 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、本件の影響により合理的な算定が困難であるため開示を保留し、参考情報としてトウトクインドネシアの火災発生後（5月から12月まで）の業績を除外した業績見通しを公表しておりましたが、平成29年10月31日公表予定の「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」と併せて連結業績予想を開示いたします。

以上